

# 人口減少時代の熊本の姿

## ～熊本県の人口分析～

### はじめに

日本は現在、人口減少局面に入っている。地方では人口の流出という問題を抱え、二重の意味での人口減少に苦しむことになっている。このような中、熊本県経済の自立、そして成長のためには、若年層の県外流出を防ぎかつその若年層の生産性を高めていく取り組みや、層の厚い高齢者層が活躍できるような環境づくりが不可欠であると思われる。

国においても、人口減少社会に対して地方の活力を維持発展させるために、地方において人を育て人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化させることを目的にした「まち・ひと・しごと創生法」（2014年11月）が施行され、各自治体が地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定を進めている。そこで本稿では、内閣府の「まち・ひと・しごと創生本部」等による分析手法を参考に、熊本県の人口動向に焦点をあてて分析を行った。

### 1. 熊本県の総人口

#### (1) 都道府県別にみる位置づけ

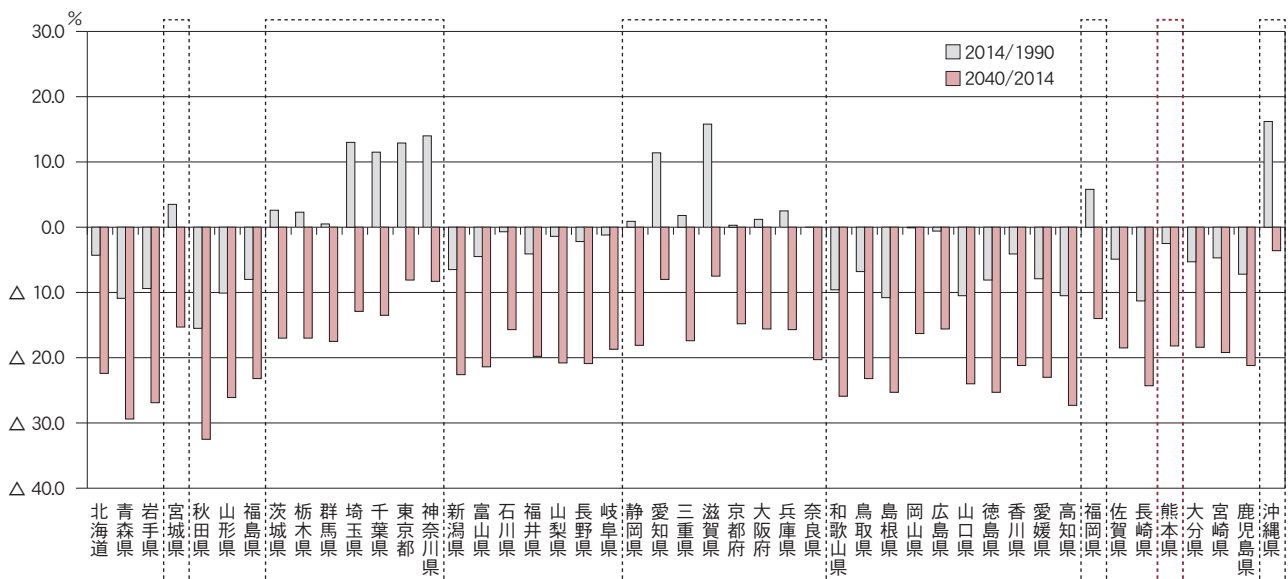
まず、図表1で1990年と2014年の都道府県別の人口増加率と、2014年から2040年の国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来人口推計の増加率をみってみる。

例えば、滋賀県をみると1990年から24年間で15.8%増加しているが、2014年から2040年までの26年間では△7.5%と減少に転じる。東京圏の1都3県を上回る人口増加率の伸びを示している同県は、京阪神地域への通勤圏に位置し、数多くの大型工場の立地などが進んでいる。しかし、人口

が増加してきた同県でさえも、これから人口が減少するということである。熊本県の場合は、2014年の人口は1,794千人（10月1日現在）で、1990年から△2.5%減少しており、2014年から2040年まででは△18.2%と減少幅がさらに拡大する見込みである。

都道府県別にみると、1990年→2014年で人口が増加しているのは47都道府県のうち18都道府県であり、九州では福岡県と沖縄県が増加している。18都道府県は首都圏や関西圏、中京圏などの大都市周辺部が多い中で、地方では人口100万人以上の大

図表1 都道府県別人口増加率（1990年→2014年、2014年→2040年）



資料：1990年、2014年 総務省統計局「人口推計調査」、2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

都市を擁する福岡県と宮城県が増加し、沖縄県も増加が目立つ。この18都府県のうち、沖縄県(16.2%)や滋賀県(15.8%)、神奈川県(14.0%)、埼玉県(13.0%)、東京都(12.9%)、千葉県(11.5%)、愛知県(11.4%)の7都県は、1割以上の伸びを示している。中でも、沖縄県は転出者数と転入者数がほぼ拮抗する状況にあること、また合計特殊出生率が全国で最も高いことなどから高い増加率を示している。

次に、2014年→2040年をみると、すべての都道府県で人口が減少する見込みである。その中で人口減少が1割未満にとどまるのは5都県で、沖縄県(△3.6%)、滋賀県(△7.5%)、愛知県(△8.0%)、

東京都(△8.1%)、神奈川県(△8.3%)のみの見込みである。沖縄県を除く九州をみると、福岡県が△14.0%減少するのをはじめ、熊本県(△18.2%)、大分県(△18.4%)、佐賀県(△18.5%)、宮崎県(△19.2%)、鹿児島県(△24.3%)、長崎県(△33.2%)となる。中でも、2割以上減少する見込みの鹿児島県は、2040年時点の推計人口(1,314千人)をみると、沖縄県(1,369千人)との人口が逆転する。

今後も、出生率の低下、高齢化に伴う死亡数の増加によって人口は減少を続けると見込まれており、我が国は本格的な人口減少社会が到来する。

## (2)熊本県の人口推移

### ①1920年から2040年の推移

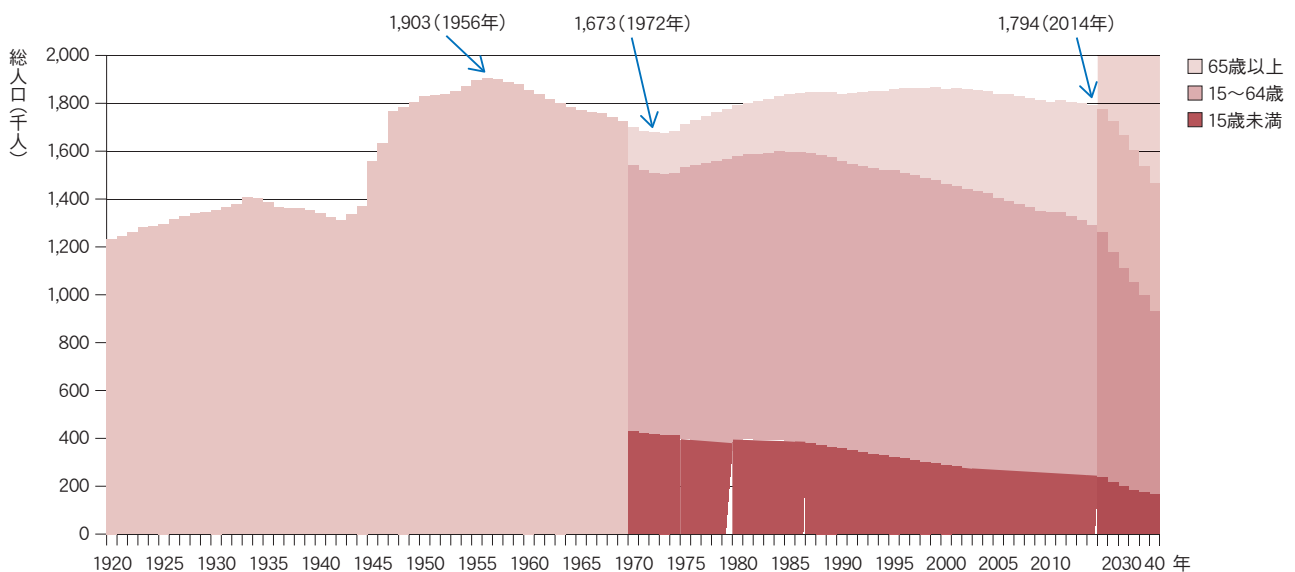
熊本県の総人口の推移をみると、これまで幾度かの人口変動期がみられる(図表2)。戦後人口が急増したが、1956年の1,903千人をピークに減少傾向をたどり、高度経済成長期の1972年には1,673千人にまで減少した。この時期に人口が減少した原因は、首都圏や関西圏など他の地域への大きな人口流出がみられたことによる。

その後、本県人口は増加に転じ1995年には1,859千人にまで回復したが、2000年まで一進一退で推移した後、2001年以降は再び減少傾向をたどっている。この間、「社会増減」の面では1996年以降、

18年連続で流出超過となり、「自然増減」は1960年以降、43年連続して増加していたが、2003年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いている(P.7参照)。このように2003年以降は、継続的な社会減に自然減が加わっており、人口減少が加速している。そして、社人研による熊本県の将来人口推計の結果をみると、2015年から2040年までの25年間で熊本県全体の人口は32.7万人減少し、1,467千人になる見込みとなっている。

また、1970年以降の年齢階層別の人口構造をみると熊本県の高齢化率(65歳以上人口が総人口に占める割合)は、2008年に25%を上回り、4人に

図表2 熊本県の総人口の推移



資料：総務省「人口推計調査」、2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 備考：1920～1969年…総務省「人口推計調査」の総人口、1970～2014年…総務省「人口推計調査」の総人口(3区分)  
 2015～2040年…社人研「日本の地域別将来推計」、5年ごとの推計人口

1人が高齢者となっている。2014年10月時点の高齢化率は28.1%であるが、高齢化率は今後も伸び続け2040年に36.4%に達するとみられている。一方、15歳未満の年少人口の比率（2014年13.6%

→2040年11.2%）は減少し続け、15～64歳の生産年齢人口の比率（58.3%→52.4%）も減少する見込みである。

## ②年代別の人口構成割合

ここで、年代別の人口構成割合と全国における順位をみてみると、2014年の熊本県は、10歳未満（8.9%、全国7位）と10代（9.5%、19位）と50代（12.8%、14位）、60代（14.8%、29位）、70代以上（21.1%、19位）の割合が全国より高い。一方で、20代（9.2%、23位）、30代（11.5%、30位）、40代（12.1%、42位）の割合は、全国平均を下回っており、熊本県は年少者と高齢者が多く、働き盛りの20代から40代が少ない人口構造となっている。

次に、2040年の人口構成割合をみると、熊本県は10歳未満（7.3%、6位）、10代（8.0%、4位）、70代（29.2%、24位）で全国平均を上回る。その他の年代では、20代（8.7%、18位）、30代（10.1%、27位）、40代（10.9%、37位）となり、全国平均を下回るものの、その差が縮小する。そして、50代（11.9%、23位）、60代（14.0%、46位）は全国平均

を下回り、順位も2014年に比べると後退する（図表3）。

このように、熊本県は高齢化と少子化が同時進行し人口が減少する中で、10代以下と70代以上の割合が全国より高くなる見込みである。特に、本県は70代以上を中心に厚みがみられる。今後は生産年齢人口が減り働き手の大きな減少が予想されるが、労働生産性や消費構造などへの影響が大きい高齢層が活躍できるような環境づくりが求められる。

また、熊本県の合計特殊出生率は全国でも高いため10代以下の層に厚みがみられるが、対照的に生産年齢人口にあたる20～40代の少なさが目立つ。若年層の県外流出を防ぎ、その生産性を高める取り組みも重要となる。

図表3 年代別の人口構成割合と順位

(単位：%)

10歳未満		10代		20代		30代	
2014年	2040年	2014年	2040年	2014年	2040年	2014年	2040年
1 沖縄県 11.7	1 沖縄県 9.2	1 沖縄県 11.4	1 沖縄県 9.4	1 東京都 12.4	1 沖縄県 9.9	1 東京都 15.5	1 沖縄県 11.2
2 滋賀県 9.5	2 滋賀県 7.6	2 佐賀県 10.3	2 滋賀県 8.2	2 京都府 11.5	2 愛知県 9.8	2 神奈川県 13.7	2 愛知県 11.2
3 佐賀県 9.2	3 佐賀県 7.5	3 滋賀県 10.2	3 佐賀県 8.1	3 愛知県 11.2	3 滋賀県 9.7	3 愛知県 13.6	3 滋賀県 11.0
4 愛知県 9.1	4 愛知県 7.5	4 岐阜県 9.9	4 熊本県 8.0	4 沖縄県 11.1	4 東京都 9.5	4 沖縄県 13.2	4 神奈川県 10.8
5 宮崎県 9.0	5 宮崎県 7.4	5 山梨県 9.9	5 宮崎県 7.9	5 宮城県 11.0	5 神奈川県 9.4	5 埼玉県 13.2	5 東京都 10.8
6 福岡県 8.9	6 熊本県 7.3	6 福井県 9.8	6 鹿児島県 7.9	6 神奈川県 11.0	6 京都府 9.3	6 宮城県 13.1	6 埼玉県 10.7
7 熊本県 8.9	7 鹿児島県 7.2	7 福島県 9.8	7 愛知県 7.8	7 福岡県 10.9	7 福岡県 9.2	7 滋賀県 13.1	7 三重県 10.6
8 鹿児島県 8.9	8 岡山県 7.2	8 群馬県 9.8	8 岡山県 7.7	8 滋賀県 10.9	8 岡山県 9.2	8 千葉県 12.9	8 岡山県 10.6
9 広島県 8.7	9 福井県 7.0	9 愛知県 9.8	9 福岡県 7.6	9 大阪府 10.8	9 埼玉県 9.1	9 福岡県 12.9	9 岐阜県 10.5
10 福井県 8.6	10 広島県 7.0	10 奈良県 9.7	10 岐阜県 7.5	10 埼玉県 10.7	10 大阪府 9.1	10 大阪府 12.8	10 群馬県 10.5
—	—	19 熊本県 9.5	—	23 熊本県 9.2	18 熊本県 8.7	30 熊本県 11.5	27 熊本県 10.1
全国平均 8.3	全国平均 6.5	全国平均 9.2	全国平均 7.2	全国平均 10.1	全国平均 8.9	全国平均 12.7	全国平均 10.4
40代		50代		60代		70代以上	
2014年	2040年	2014年	2040年	2014年	2040年	2014年	2040年
1 東京都 16.6	1 埼玉県 11.8	1 秋田県 13.9	1 東京都 14.6	1 秋田県 16.6	1 東京都 16.7	1 秋田県 24.8	1 秋田県 35.7
2 神奈川県 16.5	2 東京都 11.7	2 青森県 13.8	2 宮城県 13.0	2 山口県 16.2	2 富山県 16.1	2 島根県 24.0	2 青森県 33.3
3 埼玉県 15.7	3 愛知県 11.7	3 福島県 13.7	3 埼玉県 12.6	3 高知県 16.1	3 千葉県 16.0	3 高知県 23.9	3 高知県 32.5
4 大阪府 15.5	4 神奈川県 11.6	4 福島県 13.4	4 愛知県 12.6	4 徳島県 16.0	4 大阪府 16.0	4 山口県 23.0	4 北海道 32.4
5 愛知県 15.4	5 沖縄県 11.6	5 岩手県 13.4	5 神奈川県 12.5	5 青森県 15.9	5 埼玉県 15.9	5 山形県 22.8	5 徳島県 32.0
6 千葉県 15.4	6 大阪府 11.5	6 山形県 13.4	6 大阪府 12.4	6 島根県 15.8	6 北海道 15.8	6 和歌山県 22.6	6 岩手県 31.9
7 兵庫県 14.7	7 山梨県 11.5	7 長崎県 13.3	7 栃木県 12.4	7 北海道 15.8	7 栃木県 15.7	7 岩手県 22.4	7 山形県 31.8
8 群馬県 14.3	8 滋賀県 11.5	8 宮崎県 13.1	8 福岡県 12.4	8 愛媛県 15.7	8 香川県 15.7	8 徳島県 22.3	8 長崎県 31.7
9 滋賀県 14.3	9 兵庫県 11.5	9 山梨県 12.8	9 京都府 12.4	9 香川県 15.7	9 高知県 15.7	9 愛媛県 21.9	9 福島県 31.5
10 静岡県 14.2	10 奈良県 11.5	10 北海道 12.8	10 茨城県 12.4	10 大分県 15.6	10 神奈川県 15.7	10 長野県 21.8	10 和歌山県 31.5
42 熊本県 12.1	37 熊本県 10.9	14 熊本県 12.8	23 熊本県 11.9	29 熊本県 14.8	46 熊本県 14.0	19 熊本県 21.1	24 熊本県 29.2
全国平均 14.5	全国平均 11.3	全国平均 12.2	全国平均 12.4	全国平均 14.3	全国平均 15.5	全国平均 18.8	全国平均 27.8

資料：2014年総務省「人口推計調査」、2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

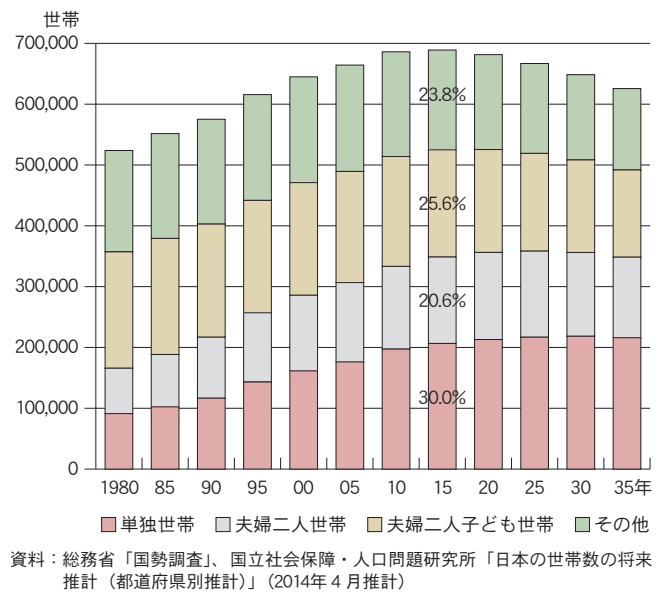
### ③世帯構成の変化

熊本県内の人口はすでに減り始めているが、世帯構成にも変化がみられる。社人研による将来推計によると、県内の総世帯数は2015年までは686,123世帯と増加するが、その後は減少に転じ2035年には625,666世帯（2015年比△9.2%）となる見込みである（図表4）。

2015年時点の内訳をみると、単独世帯が30.0%と3割に達し、1人で暮らす高齢者や若年層が増えている。夫婦二世帯も増加し20.6%と2割を占め、単独世帯と夫婦二世帯を合わせると、半数を占めるに至っている。このうち、今後も増加が見込まれる高齢の単独世帯は、2015年の約8.3万世帯から2035年の約9.9万世帯へと増加する見込みで、単独世帯における比率も40.0%から45.8%へと増え、高齢の単独世帯の存在感が高まる。一方、夫婦二人と子ども世帯は25.6%となり、1980年（36.5%）と比べると10ポイント近くも減少し、将来も減少が見込まれることから家族構成が大きく変化することがわかる。

また、社人研推計による平均世帯人員をみると、熊本県は、2015年の2.50人から2035年には2.37人まで落ち込むことが見込まれ、全国に比べると緩やかであるが、今後は人口減少とともに変化する家族構成に応じた対策も求められる（図表5）。

図表4 熊本県の世帯構成の変化（推移と将来予想）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）

図表5 平均世帯人員の推移（全国、熊本県）

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
熊本県	2.57	2.50	2.45	2.42	2.39	2.37
全国	2.42	2.34	2.29	2.25	2.22	2.20

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）

### ④地域別の人口推移

続いて、1990年から2010年の県内の地域別人口の増減率をみると、人口が増加した地域は熊本市と菊池地域の2地域のみで、特に菊池地域の伸び

は顕著である。一方で、水俣・芦北地域や天草地域は2割以上減少している。

人口の今後の推移を2010年から2020年までの10

図表6 地域別の人口推移

（単位：人、%）

地域名	1990年	2010年	1990年比	2020年	2010年比	2040年	2010年比
	(平成2年)	(平成22年)		(平成32年)		(平成52年)	
熊本市	680,765	734,474	7.9	726,499	△ 1.1	659,133	△ 10.3
宇城地域	111,013	110,993	△ 0.0	103,450	△ 6.8	84,764	△ 23.6
荒尾・玉名地域	182,205	168,821	△ 7.3	155,631	△ 7.8	125,230	△ 25.8
山鹿地域	62,150	55,391	△ 10.9	50,041	△ 9.7	38,898	△ 29.8
菊池地域	141,522	174,164	23.1	178,642	2.6	174,997	0.5
阿蘇地域	75,437	67,836	△ 10.1	62,016	△ 8.6	49,126	△ 27.6
上益城地域	89,701	87,402	△ 2.6	81,460	△ 6.8	67,077	△ 23.3
八代地域	160,605	144,981	△ 9.7	131,442	△ 9.3	101,585	△ 29.9
水俣・芦北地域	65,401	51,356	△ 21.5	43,939	△ 14.4	30,541	△ 40.5
人吉・球磨地域	111,227	94,727	△ 14.8	83,350	△ 12.0	61,617	△ 35.0
天草地域	160,300	127,281	△ 20.6	108,076	△ 15.1	74,174	△ 41.7
合計	1,840,326	1,817,426	△ 1.2	1,724,546	△ 5.1	1,467,142	△ 19.3

資料：1990年、2010年 総務省「国勢調査」、2020年、2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

年間と、2010年から2040年までの30年間の人口増減率でみると、2020年にかけて人口が1.1%減少する熊本市が2040年にかけて減少幅が拡大し、2040年時点では菊池地域のみが増加するものの、その増加幅は縮小する。一方で、ほとんどの地域で減少幅が拡大する中、2040年までの30年間で3割以上落ち込む地域は、人吉・球磨地域、水俣・芦北地域、天草地域となり、特に県南地域で人口減少が進むとみられる（前頁図表6）。

次に、図表7と図表8で市町村別に2010年と比較した2020年と2040年の人口推計による増減率をみてる。2020年では、増加するのは菊陽町（2010年比+8.3%）、大津町（+6.7%）、合志市（+5.6%）、西原村（+3.7%）、嘉島町（+0.5%）の5市町のみとなる。一方で減少するのは、最も減少率が大きい五木村（△23.8%）をはじめ、40市町村で減少する見込みである。

続いて2040年の増減率をみると、増加するのは菊池地域の菊陽町（2010年比+14.6%）、大津町（+12.6%）、合志市（+6.8%）、西原村（1.8%）の4町村となる。熊本市周辺部に位置するこの4市町村は、競争力のある進出企業が数多く立地している。一方で、嘉島町（△2.9%）をはじめ41市町村で人口が減少し、減少幅が拡大する。1～3割減少するのが20市町村、4～5割減少が19市町

村あり、球磨村（△51.9%）、五木村（△58.1%）は5割超減少する見込みである。

また、人口の減少段階は年齢3区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の推移によって、3つの段階を経て進行するとされている。これを、次頁図表9で2010年時点の人口と社人研推計（2040年）との比較をもとに、熊本県内の市町村にあてはめてみる。

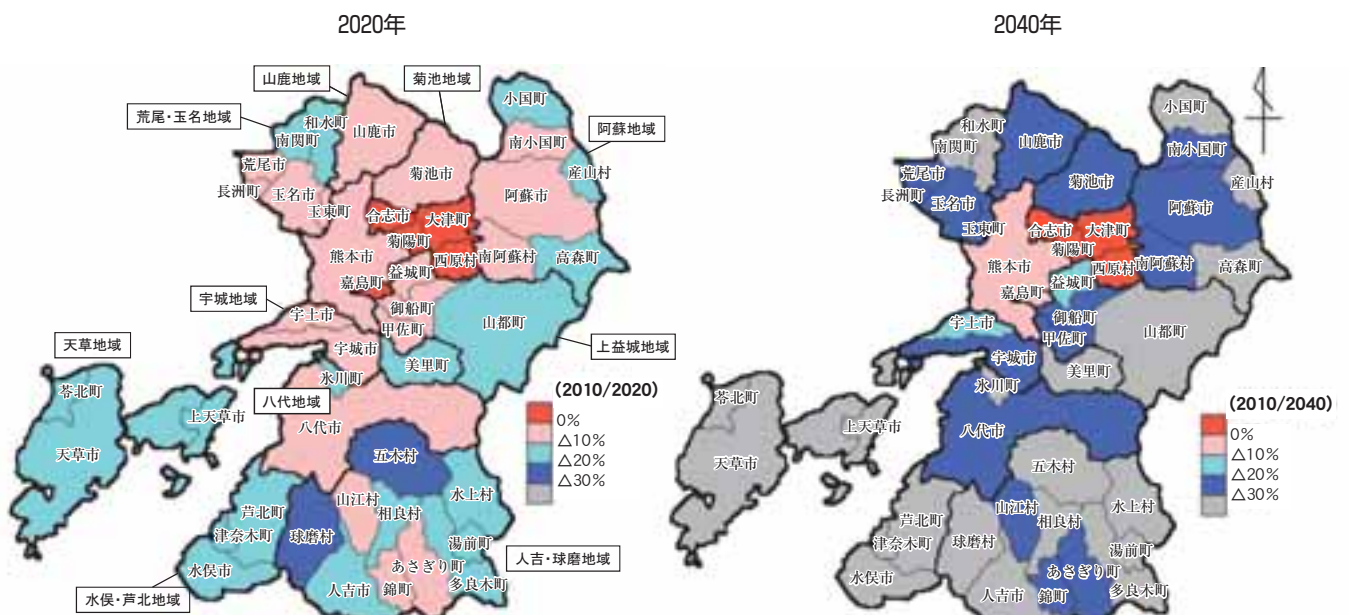
老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少する「第1段階」は、15市町村（33.3%）があてはまる。熊本市や菊池地域の合志市、菊陽町など

図表7 2040年の市町村別の人口増減（上位、下位10位 2010年比）

順位	市町村名	人口(人)	10年比(%)	順位	市町村名	人口(人)	10年比(%)
1	菊陽町	43,254	14.6	36	芦北町	11,268	△41.7
2	大津町	35,163	12.6	37	天草市	51,912	△41.7
3	合志市	58,729	6.8	38	美里町	6,562	△42.4
4	西原村	6,912	1.8	39	上天草市	17,189	△42.5
5	嘉島町	8,421	△2.9	40	湯前町	2,510	△42.6
6	熊本市	659,133	△10.3	41	水上村	1,376	△42.8
7	益城町	28,131	△13.9	42	小国町	4,504	△42.8
8	宇土市	30,600	△18.9	43	山都町	8,712	△48.7
9	荒尾市	43,827	△20.8	44	球磨村	2,044	△51.9
10	御船町	13,959	△22.0	45	五木村	505	△58.1

資料：図表6に同じ

図表8 熊本県内市町村の将来人口推移（2010年比）



資料：2010年 総務省「国勢調査」、2020年、2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

が該当する。なお、大津町は老年人口とともに年少・生産年齢人口が増加しているため、便宜的に同段階に入れている。「第2段階」は、老年人口が維持もしくは微減し、年少・生産年齢人口が減少する段階で、八代市や人吉市や10市町村（22.2%）が該当する。「第3段階」は、老年人口も減少し、年少・生産年齢人口も減少する段階で、最も人口減少が進んでいる段階であるが、水俣市や天草市など20市町村（44.4%）が該当する。この段階の市町村は、年少・生産年齢人口の減少幅も大きく、五木村で65.5%減少し、山都町で62.0%減少しているのをはじめ5割前後となっているのが特徴である。また、人口1万人未満の町村が11町村あり、同段階の7割強を占めている。

今後は自治体による地域連携など、広域での人口減少への対応も必要になるとと思われる。

図表9 人口減少段階別・人口規模別の市町村の状況 (2010年→2040年)

	熊本県内45市町村の人口規模 (2010年)				合計
	10万人以上	5万人以上 10万人未満	1万人以上 5万人未満	1万人未満	
第1段階	1	3	8	2	15 (33.3%)
第2段階	1	3	5	2	10 (22.2%)
第3段階	0	1	8	11	20 (44.4%)
合計	2	7	21	15	45 (100.0%)

資料：熊本県「熊本県 人口推移」  
備考：第1段階…老年人口が増加、年少・生産年齢人口が減少  
第2段階…老年人口が維持もしくは減少（1割未満）、年少・生産年齢人口が減少  
第3段階…老年人口が減少、年少・生産年齢人口が減少

## 2. 熊本県の人口動態

### (1) 自然増減と社会増減

熊本県の人口動態を、熊本県内で出生した数と死亡した数との差をみる「自然増減」と、就職や就学、転勤など他地域から転入してきた人の数と、転出した人の数との差をみる「社会増減」とに分けて、以下でみる。

図表10は、1960年を始点とし2013年までの推移をみたものであるが、横軸が社会増減の純増減数を、縦軸が自然増減の純増減数を示している。熊本県の人口動態を振り返ると、①自然増・社会減（第1期：1960年～1975年、第2期：1981年～1992年、第3期：1996年～2002年）、②自然増・社会増（1976年～1980年、1993年～1995年）、③自然減・社会減（2003年～）の時期に分けられる。

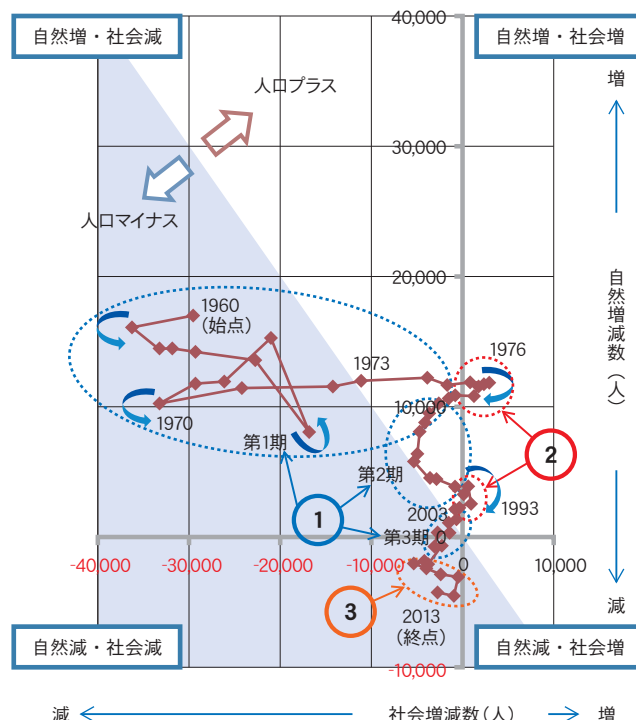
①の第1期は、1972年までは出生数の増加傾向を背景に自然増がみられたものの、高度成長期の大幅な社会減があり、人口減少が続いた。第2次ベビーブームの1973年に入ると自然増が社会減を上回り、人口増加に転じている。

②の1976年には、自然増と社会増が重なり、人口が最も増加した年となった。1980年までこの時期は続き、人口はトータルで見ると安定的に推移した。

その後、再び①（第2期）に入り、出生数の減

少により自然増が縮小する中、社会減が続いたことから人口の増加幅は減少傾向をたどり始める。そして、1993年から1995年まで②の時期となるが、全国的にみるとバブル崩壊後の厳しい時期にあたっている中で、本県では出生者数が1.8万人前後

図表10 熊本県における自然増減と社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

という高水準を維持したことに加え、小幅ながら社会増がみられたことで人口増加が続いた。

1996年からは再度、社会減となり①の第3期が2002年まで続くが、この間、1999年にはトータルの人口はマイナスに転じた。なお、2000年にいったんは増加したが、2001年以降は減少を続けている。

そして、③の時期に入る2003年以降は、自然減に転じており、自然減と社会減が重なる“ダブル減”の局面が現在まで続いている。

また、熊本県は1960年から2013年の54年間のうち社会減の年が多く、社会増を記録した年は1976

年～80年と1993年～95年の8年間しかない。

ここで、都道府県別に直近の5年間（2010年から2014年まで）の年間平均人口移動状況を図表11でみると、本県への転入者数が最も多いのは福岡県で7,454人、転入超過者数は鹿児島県の338人となっている。一方で、転出者数が最も多いのも福岡県で8,769人、転出超過者数も福岡県の1,315人である。転入超過者数では、鹿児島県や長崎県など熊本県に隣接する九州各県が上位にあるのが特徴的であるのに対して、転出超過者数は、福岡県を除いて首都圏、中京圏、関西圏が多い。

図表11 都道府県別にみた熊本県との人口移動状況（2010～2014年平均：上位10位） (単位：人)

順位	転入者数	順位	転入超過者数	順位	転出者数	順位	転出超過者数
1	福岡県 7,454	1	鹿児島県 338	1	福岡県 8,769	1	福岡県 △1,315
2	鹿児島県 2,609	2	長崎県 232	2	東京都 3,045	2	東京都 △564
3	東京都 2,481	3	宮崎県 219	3	鹿児島県 2,271	3	愛知県 △220
4	宮崎県 1,634	4	大分県 92	4	神奈川県 1,560	4	神奈川県 △212
5	長崎県 1,608	5	静岡県 51	5	宮崎県 1,415	5	大阪府 △108
6	大分県 1,437	6	佐賀県 30	6	長崎県 1,376	6	兵庫県 △98
7	神奈川県 1,348	7	山形県 21	7	大分県 1,344	7	千葉県 △90
8	大阪府 1,231	8	徳島県 19	8	大阪府 1,339	8	三重県 △70
9	愛知県 1,021	9	宮城県 16	9	愛知県 1,241	9	京都府 △62
10	佐賀県 848	10	岐阜県 13	10	佐賀県 818	10	滋賀県 △36

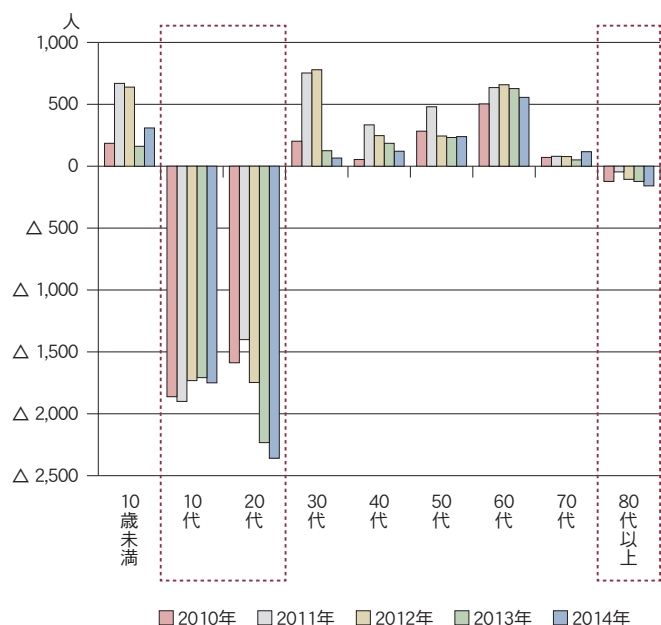
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2)年代別の動向

熊本県の年代別に社会移動の動向（2010年～2014年の5年間）を図表12でみると、10代（5年平均△1,790人）と20代（△1,866人）の大幅な転出超過が目立つ。特に、15歳～19歳、20歳～24歳の社会減が多くなっている。これらの層は、高校卒業後の大学進学や新卒での就職で、福岡県や首都圏などへの転出が多いものと考えられる。これらの層の動きをみると、進学や就職を機にした県外への転出者が県内に戻ってくる傾向が弱まり、県外からの新たな流入も少なくなっていると思われる。また、転入に関しては、県内における事業所増設や増強などによる雇用機会が少なくなっていることも考えられる。

一方、10歳未満（393人）、30代（385人）、40代（188人）、50代（296人）では転入超過となっており、転勤等による社会増や子世代の随伴移動等がみられる。また、60代（596人）、70代（79人）も

図表12 熊本県の年代別社会移動（2010年～2014年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入超過となっており、特に60歳～64歳の転入超過は拡大傾向がみられ、退職を迎える世代の流入が多いものと考えられる。80代以上では、人数は

少ないものの転出超過が続いているのが特徴的であり、県外居住の子どもなどが住む地域に転出する人もいると思われる。

### (3)地域別の動向

2014年10月1日時点での前1年間（2013年10月1日～2014年9月30日）の人口動態を地域別にみると、自然増は熊本市と菊池地域のみで、社会増は菊池地域と上益城地域のみであった。

社会増減を県内と県外に分けてみると、まず熊本市は県内だけみると増加しているが、県外の減少が大きい。菊池地域と上益城地域は県内の増加が大きくなっている。

また、同期間の人口動態を市町村別にみると、

自然増は6市町のみであり、社会増は10市町村でみられた。自然増だった6市町のうち熊本市を除く5市町（菊陽町、合志市、大津町、嘉島町、益城町）はいずれも社会増となっている。菊池地域に属している菊陽町、合志市、大津町は、進出企業を中心とした工場の集積が社会増を生み、それが自然増を生み出している状況がうかがえる（図表13）。

図表13 地域別にみた前1年間（2014年10月1日時点）の人口動態

（単位：人）

地域名	人口増減	自然増減	社会増減	社会増減の内訳			順位	市町村名	自然増数	市町村名	社会増数
				県内	県外	他					
熊本市	663	700	△ 37	661	△ 1,057	359	1	熊本市	700	合志市	730
宇城地域	△ 659	△ 512	△ 147	△ 55	△ 199	107	2	菊陽町	281	菊陽町	369
荒尾・玉名地域	△ 1,528	△ 901	△ 627	△ 282	△ 453	108	3	合志市	177	益城町	260
山鹿地域	△ 604	△ 386	△ 218	△ 144	△ 80	6	4	大津町	131	大津町	172
菊池地域	1,468	387	1,081	992	△ 29	118	5	益城町	27	宇土市	73
阿蘇地域	△ 699	△ 483	△ 216	△ 252	△ 247	283	6	嘉島町	22	西原村	53
上益城地域	△ 316	△ 350	34	168	△ 94	△ 40	7	—	—	相良村	21
八代地域	△ 1,053	△ 822	△ 231	△ 2	△ 204	△ 25	8	—	—	嘉島町	19
水俣・芦北地域	△ 741	△ 475	△ 266	△ 158	△ 127	19	9	—	—	南小国町	15
人吉・球磨地域	△ 1,369	△ 660	△ 709	△ 283	△ 438	12	10	—	—	産山村	1
天草地域	△ 2,034	△ 1,137	△ 897	△ 645	△ 231	△ 21					

資料：熊本県「熊本県推計人口調査」

備考：社会増減の「他」は、国外移動者や転入（出）届がないために職権で住民票の記載（削除）を行った者等

### おわりに

内閣府の「まち・ひと・しごと創生本部」が示している熊本県内の市町村ごとの将来にわたる自然増減と社会増減の影響度を図る分析手法によると、人口規模が比較的小さい市町村では、社会増減の影響度が大きいところが多い。出生率の向上等により自然増もしくは維持を図る施策に加え、定住人口を増やしたり、人口流入の機会を増やす施策が必要になってくる。

また、比較的人口規模の大きい市町村では、社会増減よりも自然増減の影響を受けるところが多いようである。競争力のある産業があることなどから、周辺地域からの人口流入がみられる市町村が多く、低い出生率を人口流入で補う形となって

おり、子育て支援の充実などにより出生率を上げ、自然増を図ることがより人口維持に効果的とみられる。

現在、各市町村において地域の実情を踏まえながら、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定が進められている。今後、これらの動きを契機とした人口減少に対応する取り組みにより、地域の人口減少のスピードがより緩やかになるとと思われる。国内が人口減少局面にある中で、地域における人口減少は容易には止まらないが、若年層の流出の歯止めや高齢者層の活用など、長期的な視点に立った粘り強い取り組みが求められる。